

市政改革プログラム このようなことを行いました

市が策定した市政改革プログラムでは、いつまでにどのように改革するのかを決めて事務事業や施策の見直しを行っています。その主な実績をお知らせします。全て、目標は平成21年度末、実績は平成18年度末のものです。

①財政を健全化

健全な財政のため、基本的な方針などを示した財政健全化計画を19年4月に策定しました。

【目標】

- ・実質公債費比率 18%未満
- ・経常収支比率 80%以下
- ・市税の収納率 毎年度0.2%増
- ・事務事業の統廃合 毎年度10事業程度減

【実績】

- ・実質公債費比率 17.2%
- ・経常収支比率 88.7%
- ・事務事業の統廃合 20の事務事業を統合・廃止

営に努めるとともに、適正給与水準の見直しと昇給制度や各種手当などの見直しを行いました。

【目標】

- ・職員定数を17~22年度までに、422人から385人以下に削減
- ・人事評価制度を構築

【実績】

- ・職員を420人（H18.4.1）→407人（H19.4.1）へ減（13人の減）
- ・組織を改編（交通対策担当課長、未利用資源活用担当課長などを新設一ほか）
- ・扶養手当を改正
- ・特別調整額を定率制から定額制へ改正

※今回示した取り組みのほか、待遇の見直しや広聴広報による情報提供などの改善を随時進めます

②公共施設を指定管理者に

公共施設の管理・運営を民間が行う「指定管理者制度」を導入しました。

【実績】

- ・侍浜海水プール、高館市民の森、平庭高原スキー場を指定管理者制度に移行
- ・国民宿舎北限閣・麦生児童館を廃止

③補助金・負担金を大幅見直し

事業の公益性、必要性を見直しました。

【目標】

- ・市単独の経常的な補助金は、19~21年度までに10%の削減
- ・負担金は毎年1%の削減

【実績】

- ・約655万円の減額
- ・補助金を128件見直し7.9%の削減
- ・負担金を見直しましたが、新規の負担金などにより増額

④市有地や施設を売却

利用する見込みのない市有地などについて、売却や貸付などを行いました。

【実績】

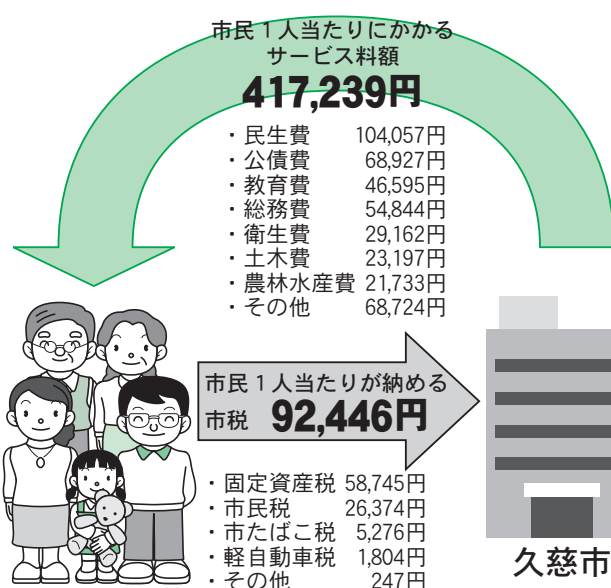
- ・山根町、川崎町、長内町の市有地合わせて1357㎡（約6000万円）を売却しました

⑤定数や給与を縮小

組織や職員定数を見直し、機動的な組織の運

市税と予算 市民1人当たりで見ると…

※市税と予算の使い道を市民1人当たりで見た場合の内訳です。平成19年3月31日現在の市の人口は39,525人です。



平成18年度 財政状況と 市政改革の取り組みを公表

平成19年3月31日現在における平成18年度の市の財政状況を公表しましたので、そのあらましをお知らせします。

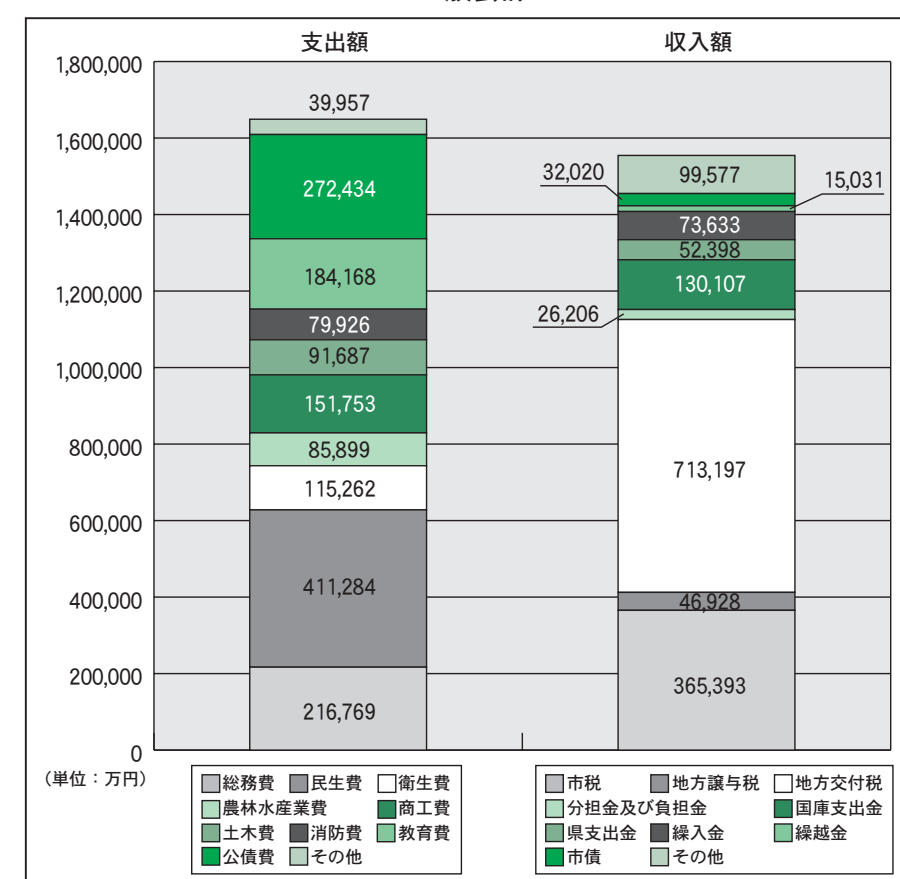
特別会計

土地取得事業	収入額 2億173万円 支出額 2億1871万円
国民健康保険	収入額 34億5084万円 支出額 37億5376万円
国保診療施設	収入額 1億5991万円 支出額 2億4291万円
老人保健	収入額 25億1026万円 支出額 26億8770万円
介護サービス事業	収入額 7207万円 支出額 7778万円
魚市場事業	収入額 850万円 支出額 6464万円
漁業集落排水事業	収入額 2368万円 支出額 1億3606万円
国民宿舎事業	収入額 4065万円 支出額 4065万円
工業団地造成事業	収入額 2万円 支出額 7434万円
公共下水道事業	収入額 3億1511万円 支出額 12億3703万円
平庭高原施設事業	収入額 2125万円 支出額 2125万円

企業会計【水道事業】

収益的	収入額 7億297万円 支出額 7億2248万円
資本的	収入額 7676万円 支出額 4億3241万円

一般会計



18年度は黒字決算の見込み

3月31日現在でまとめた平成18年度の市の財政状況は上の表のとおりです。実際に市に入ったお金と支出したお金がそれぞれ収入額と支出額です。

一般会計を見ると、最終予算額は、206億218万円（17年度から繰越した予算1億6426万円を含む）となっ

います。この最終予算額に対し、3月31日現在の収入額は155億4490万円で執行率75.5%となっています。5月31日の出納閉鎖までに出納の整理を行い最終的な決算をまとめますが、市村合併による事務事業の合理化・効率化などを進め、健全な財政運営に努めた結果、厳しい財政状況の中で本年度も引き続き黒字決算が見込まれています。

国民健康保険など特定の財源を特

定の事業に充てる特別会計では、9会計の合計で98億1060万円の予算に対し、収入額が68億401万円で執行率69.4%となり、支出額が85億5481万円で執行率87.2%となっています。

また、独立採算制を採っている企業会計の水道事業収益的収支（消費税を含む）では、収入額が7億297万円で、支出額が7億2248万円となっています。